

連結貸借対照表

平成28年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	5,241	流動負債	31,397
現金及び預金	1,187	買掛金	3,288
売掛金	1,007	短期借入金	25,457
短期貸付金	107	未払法人税等	160
販売土地及び建物	824	前受金	86
商品	111	賞与引当金	49
貯蔵品	446	その他	2,355
未成工事支出金	0	固定負債	49,830
その他	1,557	長期借入金	42,817
貸倒引当金	△0	繰延税金負債	25
固定資産	90,713	再評価に係る繰延税金負債	3,475
有形固定資産	88,151	退職給付に係る負債	875
建物及び構築物	46,413	負ののれん	1
機械装置及び運搬具	5,483	その他	2,634
土地	34,716	負債計	81,228
建設仮勘定	1,137		
その他	401	(純資産の部)	
無形固定資産	689	株主資本	13,234
のれん	18	資本金	11,710
その他	670	利益剰余金	1,574
投資その他の資産	1,872	自己株式	△50
投資有価証券	812	その他の包括利益累計額	1,491
長期貸付金	754	その他有価証券評価差額金	120
繰延税金資産	44	繰延ヘッジ損益	△87
その他	287	土地再評価差額金	1,491
貸倒引当金	△26	退職給付に係る調整累計額	△33
		純資産計	14,726
資産合計	95,954	負債・純資産合計	95,954

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

科 目	金	額
	百万円	百万円
営業収益		23,140
営業費用		
運輸業等営業費及び売上原価	18,251	
販売費及び一般管理費	2,605	20,857
営業利益		2,283
営業外収益		
受取利息及び配当金	26	
その他の収益	199	226
営業外費用		
支払利息	896	
その他の費用	139	1,035
経常利益		1,474
特別利益		
工事負担金等受入額	771	
その他の利益	4	776
特別損失		
工事負担金等圧縮額	771	
その他の損失	86	858
税金等調整前当期純利益		1,392
法人税、住民税及び事業税	150	
法人税等調整額	7	157
当期純利益		1,234
親会社株主に帰属する当期純利益		1,234

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

	株 主 資 本			
	資 本 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	百万円 11,710	百万円 339	百万円 △43	百万円 12,007
当 期 変 動 額				
親会社株主に帰属する 当期純利益		1,234		1,234
自己株式の取得			△6	△6
土地再評価差額金の取崩		0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当 期 変 動 額 合 計	－	1,234	△6	1,227
当 期 末 残 高	11,710	1,574	△50	13,234

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					純資産合計
	そ の 他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土 地 再 評 価 差 額 金	退 給 付 に 係 る 調整累計額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
当 期 首 残 高	百万円 348	百万円 △74	百万円 1,304	百万円 314	百万円 1,892	百万円 13,899
当 期 変 動 額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,234
自己株式の取得						△6
土地再評価差額金の取崩						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△228	△12	187	△347	△401	△401
当 期 変 動 額 合 計	△228	△12	187	△347	△401	826
当 期 末 残 高	120	△87	1,491	△33	1,491	14,726

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

7社

(2) 連結子会社の名称

神鉄バス(株)、大阪神鉄豊中タクシー(株)、
(株)神鉄エンタープライズ、神鉄観光(株)、
(株)神鉄ビジネスサポート、神鉄タクシー(株)、
(株)神鉄コミュニティサービス

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数

2社

(2) 持分法適用関連会社の名称

北神急行電鉄(株)、(株)有馬温泉企業

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

②デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

③たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

・販売土地及び建物 個別法

・商品 主として売価還元法

・貯蔵品 主として移動平均法

・未成工事支出金 個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

鉄道事業取替資産 取替法
その他の固定資産 定額法

②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

③工事負担金等の会計処理

当社は、鉄道事業における施設の改築工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

工事負担金等を受け入れて取得した固定資産のうち、資産価値や機能の向上が見込まれるもの（橋梁改築工事等）については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額せず、固定資産に計上し、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上しております。

また、資産価値や機能の向上が見込まれないもの（踏切道拡幅工事等）については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額し、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上

するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。

なお、当社は、鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金について、工事負担金等受入額として特別利益に計上するとともに、工事完成時に固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。当期の工事負担金等受入額及び工事負担金等圧縮額に含まれる当該補助金は、591百万円であります。

④完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

⑤消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

⑥連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

⑦のれんの償却方法及び償却期間

10年間の定額法により償却を行っております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日 以下「企業結合会計基準」という）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日 以下「連結会計基準」という）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日 以下「事業分離等会計基準」という）等を当期から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した各事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当期の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当期の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結計算書類に与える影響はありません。

II. 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

固定資産	68,203百万円
投資有価証券	187百万円
合計	68,390百万円

(2) 担保に係る債務

長期借入金	12,130百万円
短期借入金	2,430百万円
合計	14,560百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

70,709百万円

3. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

55,965百万円

4. 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）

第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

III. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 80,615,668株

IV. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

売掛金に係る取引先等の信用リスクは、取引先等の企業規模や取引規模等を勘案し、情報収集を行い、詳細情報等を把握することでリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引は社内規程に基づく限度額の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（※1）	時 価 （※1）	差 額
(1) 現金及び預金	1,187	1,187	—
(2) 売掛金	1,007	1,007	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	735	735	—
(4) 買掛金	(3,288)	(3,288)	—
(5) 短期借入金	(11,607)	(11,607)	—
(6) 長期借入金	(56,668)	(57,498)	829
(7) デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されているもの	[87]	[87]	—

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については[]で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（1）現金及び預金、並びに（2）売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

（4）買掛金、並びに（5）短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（6）長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記（7）参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(6)参照）。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額76百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」に含めておりません。

(注3) (5)短期借入金及び(6)長期借入金については、連結貸借対照表において短期借入金に含めている1年以内返済予定額を長期借入金へ組み替えて表示しております。

V. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社は、主に兵庫県内において賃貸用のビル（土地を含む。）を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時 価
13,587	13,376

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、重要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適正に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、当期に取得したものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

VI. 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 183円06銭
- 1株当たり当期純利益 15円35銭